

IV-57

開発の地域経済に与える波及効果に関する事例的研究

宮崎大学工学部 正〇横田 漠・正 藤本 広
宮崎市 正 赤木雄一・宮崎県 正 水本和弘

1. はじめに

宮崎県はテクノポリス開発に「21世紀の扉を開く」先導的役割を与え、誘致先端技術産業をトリガーとした地場産業の先端技術化と活性化をはかり、「魅力的都市」づくりを行っている¹⁾。同開発が第Ⅱ期に入った今日、テクノ関連企業群の経済活動実態調査やその経済波及効果の測定を行い、今後の参考資料を得ることは重要なことであろう。本研究では、テクノ企業群に対するアンケート調査および同調査結果に基づく産業・所得連関分析を通じてテクノポリス開発効果を解析した。その結果の一部を報告する。

2. アンケート調査結果

宮崎県では、誘致先端技術産業群を「主導型先端技術産業群」、先端技術化・活性化を期待される地場産業群を「地場型先端技術産業群」と位置づけているが、ここではそれぞれをA企業群、B企業群と表示する。アンケート時点(1984年)ではA群、B群としてそれぞれ13企業、44企業が指定されていた。本調査ではA群、B群すべての企業およびその他の製造業111企業(C企業群)を対象として、郵送によるアンケートを行った。回収率はA、B、C群でそれぞれ85%、55%、38%、平均として46%であった。サンプルサイズは県全製造業に対して、従業員数で30%、出荷額で33%を示しており、またテクノ圏のみに関してはそれぞれ35%、30%という規模になっている。なお、アンケート項目は①主要出荷・仕入れ各4品目についてその出荷・仕入れ額、出荷・仕入れ先(地名)、②雇用者数、③給与支給額、④設備投資額についての現状と将来目標となっている。

A、B群の出荷額に関して①アンケート結果、②アンケート結果の100%回収時仮定額、および③テクノポリス開発構想における目標値(1995年)²⁾を表-1に示す。なお、②算出にあたっては出荷額回収率に比例すると仮定している(例えば、A群に関しては $2,465=2,086 \times 100/85$ と算出)。同表よりA群については50%以上目標に到達しているが、B群はまだ10%程度にとどまっているといえる。

図-1はC群や仕入れを含めて表-1の①を詳細にみたものである。図中、RI、ROはそれぞれ県内、県外向けの出荷額を示し、また、SI、SOはそれぞれ県内、県外向からの仕入れ額を表している。A群の出荷先は、県内向けはグラフには表示されない程小さく、県外向けが圧倒的であり、仕入れについても県外の方が大きい。B群は出荷額がA群の10%に過ぎないが(表-1)、県内向けが半分も占めており、地域内経済循環に貢献しているといえよう。出荷・仕入れの県内外割合を示すものが図-2である。A1、B1、C1は各群の出荷額、Z1はその合計を表し、A2～Z2は同様に仕入れ額を示している。製造業全体としては県

表-1 A、B企業群の出荷額(億円)

	①	②	③
A	2,086(55%)	2,465(65%)	3,800(100%)
B	200(8%)	366(15%)	2,400(100%)

(%)は③の目標値に関する割合を示す。

図-1はC群や仕入れを含めて表-1の①を詳細にみたものである。図中、RI、ROはそれぞれ県内、県外向けの出荷額を示し、また、SI、SOはそれぞれ県内、県外向からの仕入れ額を表している。A群の出荷先は、県内向けはグラフには表示されない程小さく、県外向けが圧倒的であり、仕入れについても県外の方が大きい。B群は出荷額がA群の10%に過ぎないが(表-1)、県内向けが半分も占めており、地域内経済循環に貢献しているといえよう。出荷・仕入れの県内外割合を示すものが図-2である。A1、B1、C1は各群の出荷額、Z1はその合計を表し、A2～Z2は同様に仕入れ額を示している。製造業全体としては県

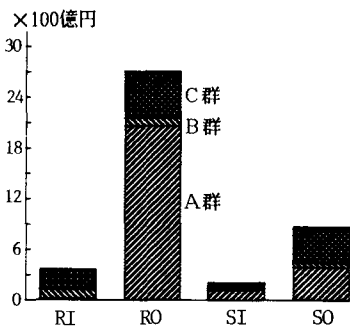


図-1 各群の出荷・仕入額

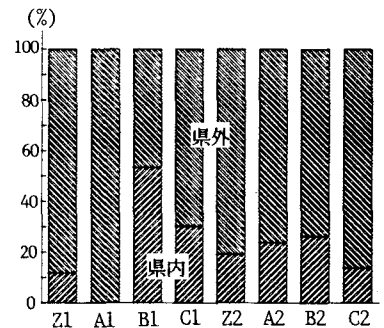


図-2 出荷・仕入の県内外割合

外仕入れ（80%強）でもって県外出荷（90%弱）を行うというパターン、いわゆる県際交流型を示しており、域内経済循環の度合いが低いことを表している。これは前述したA群の経済活動に起因するものであり、今後、B企業群の育成・活性化をより一層すすめ、経済構造を変えてゆかねばならないだろう。

以上みてきたように、本テクノ開発基本戦略の一つであるB企業群の積極的な育成と創出が遅れており、より積極的な対応が必要とされている、といえる。

3. アンケートデータに基づく産業連関および所得連関分析

アンケートで得られた県内出荷は、県内の中間需要および消費・投資需要に振り分けられるが、まず、これらの割合を中間需要率、移輸入率³⁾などを用いて推定する。また、県外出荷はこれをそのまま移輸出需要とみなす。えられた推定最終需要額を表-2に示す。これらを製造業に対する最終需要額とし、県産業連関表(1980年)⁴⁾を利用して産業連関分析を行い、テクノ企業群（A+B企業群）の県内経済に与える波及効果をみれば表-3に

表-2 各企業群の最終需要（億円）

	消費	投資	移輸出	計
A	4.4	2.0	2,067.8	2,074.2
B	25.6	11.7	93.7	131.0
C	57.1	26.0	548.3	631.4
計	87.1	39.7	2,709.8	2,836.6

表-3 テクノ企業群の県内経済に与える波及効果

	生産誘発額	付加価値額	雇用数
製造業	2,495億円(70%)	645億円(55%)	17,500人(45%)
全部門	3,495億円(100%)	1,150億円(100%)	38,600人(100%)
製造業生産誘発額	消費需要	投資需要	移輸出需要
	34億円(1.4%)	16億円(0.6%)	2,445億円(98%)

示すとうりである。生産誘発は当然製造業部門に集中するが、その割合は70%であり、他部門への波及効果は30%となっている。また、その生産誘発額は98%が移輸出に依存している。付加価値と雇用については半分程度が他部門において誘発されていることなどが認められる。

表-4 テクノ開発目標と産連解析結果

	テクノ開発目標 (テクノ圏1995年)	産連解析結果 (県全体1985年)
雇用増加	66,000人	45,000人
工業出荷増加	7,200億円	3,000億円
純生産増加 (製造業)	4,400億円	790億円

一方、宮崎県はテクノ開発波及効果として、雇用、工業出荷額および純生産（付加価値額）の増加目標値（1980年基準

、テクノ圏）を表-4の第1列のように設定している²⁾。先の解析結果と比較してみる。なお、表-3の結果を回収率100%に引き伸ばした値を表-4の第2列に示している。県目標値はテクノ圏、本解析結果は県全体と対象領域に相違があり、一概にはいえないものの付加価値は未だ不十分だが、雇用は比較的計画どおりに進行しているといえよう。今後、ますます高付加価値企業の誘致・育成が望まれるところである。

アンケート結果の年間給与支給額および年間設備投資額データを用いて所得連関分析を行った結果の一部を表-5に示す。テクノ企業群の給与支給は、「給与（所得）→消費需要→付加価値（所得）誘発」という経済循環で約1,000億円の所得（県全体）をもたらししており、表-3の付加価値額に匹敵している。また、同波及効果は、「設備投資需要→生産誘発→付加価値誘発」という循環での所得増加に比してかなり大きく表れている。「所得→所得」循環は結局、雇用に依存しており、テクノ開発が前述のように雇用面において比較的順調に進行していることは好ましいところであろう。

表-5 所得増加効果(テクノ企業群)

	所得部門に 階級なし	二所得階級 設定
給与支給	1,040億円	1,150億円
設備投資	255億円	270億円

5. おわりに

テクノポリス開発の地域経済への波及効果をアンケート調査と産業・所得連関分析により解析した結果、「地場型先端技術産業群」のより積極的な育成による県経済構造の変換と高付加価値企業の誘致・育成の必要性が指摘され、また雇用効果は比較的計画どおりに進んでいることなどが認められた。

（参考文献）1)「宮崎SUNテクノポリス開発構想 1983」、宮崎県、p25。 2)同左、pp31～41。

3)「宮崎県経済の構造」（昭和55年県産業連関表結果報告書）、1985、pp1～35。 3)同左、pp70～74。